



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	33,912	10.1	1,343	△23.7	1,355	△40.4	720	△52.6
26年3月期第1四半期	30,795	△0.6	1,760	△26.3	2,275	4.2	1,519	25.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 249百万円(△91.4%) 26年3月期第1四半期 2,912百万円(177.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.20	3.49
26年3月期第1四半期	8.85	7.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	228,336	104,021	44.5
26年3月期	224,459	106,190	46.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 101,644百万円 26年3月期 103,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	7.8	5,000	3.1	4,500	△14.4	2,500	△28.7	14.55
通期	155,000	4.6	13,500	13.4	13,000	6.5	8,000	8.6	46.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	181,683,909株	26年3月期	181,683,909株
27年3月期1Q	9,894,980株	26年3月期	9,893,004株
27年3月期1Q	171,789,792株	26年3月期1Q	171,753,774株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、今後の影響は限定的であると予想され、世界経済も緩やかな回復過程にあり、当社を取り巻く経営環境も改善の兆しが見えてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.1%増の339億12百万円となったものの、化学製品事業での高付加価値品の売上げの減少等により、営業利益は前年同期比23.7%減の13億43百万円、経常利益は前年同期比40.4%減の13億55百万円、四半期純利益は前年同期比52.6%減の7億20百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減	前第1四半期	当第1四半期	増減
機能製品事業	7,334	8,863	1,529	△319	△636	△316
化学製品事業	7,508	6,688	△819	1,307	681	△625
樹脂製品事業	9,676	11,354	1,678	783	1,002	219
建設関連事業	2,776	3,408	632	44	138	93
その他関連事業	3,500	3,596	96	36	174	138
消 去	—	—	—	△91	△18	72
連結合計	30,795	33,912	3,116	1,760	1,343	△417

(単位：百万円)

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途向けを中心に、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー用途・工業用途向けに、PGA(ポリグリコール酸)樹脂はシェールガス・オイル掘削用途向けに、それぞれ需要が拡大いたしました。事業展開に向けたコスト増加もあり、この分野の売上げは増加したものの、前年同期の営業利益から営業損失となりました。

炭素製品分野では、特殊炭素材料での車載用リチウムイオン二次電池用負極材用途で需要が伸長し、炭素繊維での太陽電池向けシリコンインゴット製造装置用断熱材の需要も回復の兆しが見えるなど、この分野の売上げは増加いたしました。前期からの低稼働の影響により、営業損失は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比20.9%増の88億63百万円となり、営業損失は6億36百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」等医薬品の売上げが薬価改定の影響等により減少し、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の売上げが出荷時期のズレにより減少したため、この分野での売上げ、営業利益は共に減少いたしました。

工業薬品分野では、無機薬品類及び有機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比10.9%減の66億88百万円となり、営業利益は前年同期比47.8%減の6億81百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは前年同期並みでしたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから売上げが減少すると共に、コストの上昇もあり、この分野での売上げ、営業利益は共に前年同期に比べ減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルムや多層ボトル等の国内売上げは減少いたしました。海外売上げは熱収縮多層フィルムと包装機械を中心に堅調に推移したうえに円安効果もあり、この分野の売上げ、営業利益は共に前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比17.3%増の113億54百万円となり、営業利益は前年同期比28.0%増の10億2百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業は、震災復興関連工事などの公共工事及び民間工事が増加したことにより売上げが増加し、前年同期の営業損失から営業利益となりました。

エンジニアリング事業は、プラント建設工事の減少により売上げは減少いたしました。経費削減に努め営業利益は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比22.8%増の34億8百万円となり、営業利益は前年同期比211.2%増の1億38百万円となりました。

⑤ その他関連事業

運送事業は、売上げが減少し、燃料費等の上昇もあり営業利益は減少いたしました。

環境事業は、産業廃棄物処理の増加により売上げが増加し、前年同期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比2.8%増の35億96百万円となり、営業利益は前年同期比375.5%増の1億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産の部につきましては、前期末比38億76百万円増の2,283億36百万円となりました。流動資産は、売掛債権が減少したこと等により、前期末比12億60百万円減の721億68百万円となりました。固定資産は、有形固定資産がいわき事業所での設備投資等により前期末比25億1百万円増の1,141億85百万円となったこと及び投資有価証券や出資金が増加したこと等により、前期末比51億37百万円増の1,561億68百万円となりました。

負債の部につきましては、前期末比60億46百万円増の1,243億14百万円となりました。これは、有利子負債が借入金増加等により前期末比56億65百万円増の828億90百万円となったこと等によりです。

純資産の部につきましては、前期末比21億69百万円減の1,040億21百万円となりました。これは、四半期純利益を7億20百万円計上し、剰余金の配当を10億30百万円実施すると共に、連結子会社の決算期変更により利益剰余金が10億48百万円減少したこと、及び為替換算調整勘定が減少したこと等によりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年度の世界経済は、全体としては緩やかな成長が見込まれます。国内経済は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、その後の個人消費の持ち直しや企業業績の改善及び各種政策効果による景気回復が期待されます。

当社グループは、ふっ化ビニリデン樹脂などの機能製品事業の拡大、コンシューマー・グッズをはじめとする樹脂製品事業、医薬・農薬などの化学製品事業の安定的な収益の確保に加え、PGA(ポリグリコール酸)樹脂やリチウムイオン二次電池(LiB)用負極材を次世代の重点事業と位置付け、事業の立ち上げを着実に推進してまいります。又、全社横断的なプロジェクトによるトータルでのコストダウンに取り組み、全社収益の底上げを図ってまいります。

通期の連結業績といたしましては、2014年5月15日に発表いたしました業績予想の通り、売上高は1,550億円(前期比4.6%増)、営業利益は135億円(前期比13.4%増)、経常利益は130億円(前期比6.5%増)、当期純利益につきましては80億円(前期比8.6%増)を予想しております。

(4) その他

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、クレハ・アメリカInc.、クレハ・ヨーロッパB.V.等10社については決算日を3月31日に変更し、呉羽(中国)投資有限公司等4社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴う、当該子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金に直接計上しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び財政状態に与える影響は、軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社グループでは、当連結会計年度において大規模製造設備を新設することから、従前の耐用年数を引き続き適用すべきか否かについて検討を行ってまいりました。またERP導入以降、製造プラントに係るメンテナンス・データの体系的蓄積がなされてきたことを契機に、製造プラントのメンテナンス状況及びライフサイクルを精査いたしました。その結果、既設新設を問わず、一定期間に亘って製造プラントの機能を発揮させるメンテナンス技術が合理的に実証され、当該一定期間を基準として耐用年数を変更すべきものと判断いたしました。このため、当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社において「機械装置及び運搬具」のうち製造プラントの耐用年数を見直しております。

本見直しの結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ256百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,726	7,601
受取手形及び売掛金	30,445	27,961
商品及び製品	20,014	19,851
仕掛品	2,776	3,234
原材料及び貯蔵品	5,311	5,792
その他	6,272	7,890
貸倒引当金	△118	△163
流動資産合計	73,429	72,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,378	33,437
機械装置及び運搬具（純額）	39,178	38,577
建設仮勘定	23,426	26,279
その他（純額）	15,700	15,891
有形固定資産合計	111,684	114,185
無形固定資産		
無形固定資産	2,034	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	21,747	23,266
その他	15,701	17,038
貸倒引当金	△138	△229
投資その他の資産合計	37,311	40,075
固定資産合計	151,030	156,168
資産合計	224,459	228,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,453	17,320
短期借入金	18,606	22,495
未払法人税等	2,526	623
賞与引当金	2,454	1,150
役員賞与引当金	137	34
環境対策引当金	21	21
その他	16,837	31,779
流動負債合計	57,037	73,424
固定負債		
社債	20,000	10,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	21,619	20,395
役員退職慰労引当金	284	196
環境対策引当金	437	437
退職給付に係る負債	440	519
資産除去債務	792	795
その他	2,656	3,545
固定負債合計	61,231	50,890
負債合計	118,268	124,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	10,013
利益剰余金	78,289	76,631
自己株式	△4,483	△4,484
株主資本合計	96,279	94,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,649	6,493
繰延ヘッジ損益	△17	△17
為替換算調整勘定	3,621	2,234
退職給付に係る調整累計額	△1,771	△1,686
その他の包括利益累計額合計	7,481	7,024
新株予約権	51	55
少数株主持分	2,378	2,320
純資産合計	106,190	104,021
負債純資産合計	224,459	228,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	30,795	33,912
売上原価	22,509	25,758
売上総利益	8,286	8,154
販売費及び一般管理費	6,525	6,810
営業利益	1,760	1,343
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	304	317
持分法による投資利益	91	42
為替差益	503	—
その他	114	181
営業外収益合計	1,028	557
営業外費用		
支払利息	185	158
売上割引	115	109
為替差損	—	151
その他	213	126
営業外費用合計	514	545
経常利益	2,275	1,355
特別利益		
受取賠償金	74	40
補助金収入	91	—
その他	0	2
特別利益合計	166	42
特別損失		
固定資産除売却損	41	59
固定資産圧縮損	44	—
その他	—	4
特別損失合計	85	64
税金等調整前四半期純利益	2,356	1,333
法人税等	855	618
少数株主損益調整前四半期純利益	1,500	714
少数株主損失(△)	△18	△5
四半期純利益	1,519	720

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,500	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△795	849
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,979	△1,266
退職給付に係る調整額	—	85
持分法適用会社に対する持分相当額	226	△134
その他の包括利益合計	1,411	△465
四半期包括利益	2,912	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910	263
少数株主に係る四半期包括利益	1	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,334	7,508	9,676	2,776	3,500	30,795	—	30,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	83	315	1,086	1,597	3,501	△3,501	—
計	7,753	7,592	9,991	3,862	5,097	34,297	△3,501	30,795
セグメント利益又は 損失(△)	△319	1,307	783	44	36	1,851	△91	1,760

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,863	6,688	11,354	3,408	3,596	33,912	—	33,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	59	167	1,934	1,598	4,070	△4,070	—
計	9,173	6,747	11,522	5,343	5,195	37,982	△4,070	33,912
セグメント利益又は 損失(△)	△636	681	1,002	138	174	1,361	△18	1,343

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より製造プラントの耐用年数を見直しております。本見直しの結果、従来の方針に比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「化学製品事業」で73百万円、「樹脂製品事業」で31百万円増加し、セグメント損失が「機能製品事業」で152百万円減少しております。